

平成30年度

日野町簡易水道特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第28号

平成30年度日野町簡易水道特別会計予算

平成30年度日野町の簡易水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 94,776千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成30年3月7日提出

日野町長 塚 田 淳 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 料		47,410
	1 給 水 料	47,410
2 使 用 料 及 び 手 数 料		4
	1 手 数 料	4
3 工 費 収 入		8
	1 工 費 収 入	8
4 繰 入 金		23,246
	1 他 会 計 繰 入 金	23,246
5 諸 収 入		3,108
	1 雑 入	3,108
6 町 債		21,000
	1 町 債	21,000
歳 入	合 計	94,776

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		43,520
	1 管 理 費	10,480
	2 給 水 管 理 費	12,040
	3 施 設 費	21,000
2 公 債 費		51,256
	1 公 債 費	51,256
歳 出	合 計	94,776

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	10,500	証書借入	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	10,500	同 上	同 上	同 上
合 計	21,000			

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水道料	47,410	47,211	199
2 使用料及び手数料	4	4	0
3 工費収入	8	8	0
4 繰入金	23,246	38,978	△15,732
5 諸収入	3,108	108	3,000
6 町債	21,000	83,100	△62,100
歳入合計	94,776	169,409	△74,633

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	43,520	110,421	△66,901		21,000	120	22,400
2 公債費	51,256	58,988	△7,732			23,246	28,010
歳出合計	94,776	169,409	△74,633		21,000	23,366	50,410

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,646		2,418	6,064	1,134	7,198	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		3,646		2,418	6,064	1,134	7,198	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,696		2,456	6,152	1,251	7,403	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		3,696		2,456	6,152	1,251	7,403	
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 50		△ 38	△ 88	△ 117	△ 205	
	資本勘定支弁職員									
	計	0		△ 50		△ 38	△ 88	△ 117	△ 205	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	日直手当	時間外勤 務 手 当	休日勤務 手 当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度	78	173	266		807	547					547
	前年度	120	173	266		827	524					546
	比 較	△ 42	0	0		△ 20	23					1

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 50	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 50	
職員手当	△ 38	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 38	扶養手当△42 期末手当△20 勤勉手当23 退職手当組合 1

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	303,800円
	平均給与月額	346,750円
	平均年齢	54歳1月
平成29年2月1日現在	平均給料月額	308,000円
	平均給与月額	354,450円
	平均年齢	53歳1月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 制 度
高 校 卒	147,100 円	147,100 円
大 学 卒	179,200 円	179,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2	1	100.0
	1		
	計	1	100.0
平成29年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2	1	100.0
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職		主任技師				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)		
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率 (%)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	438,990	438,571	10,500	35,011	414,060
2 過疎対策事業債	18,887	48,130	10,500	6,767	51,863
合 計	457,877	486,701	21,000	41,778	465,923

2 歳入

(款) 1 水道料

(項) 1 給水料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 給水料	47,410	47,211	199	1 現年度分	47,409	現年度分 47,409
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	47,410	47,211	199			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 検査手数料	4	4	0	1 検査手数料	4	検査手数料 4
計	4	4	0			

(款) 3 工費収入

(項) 1 工費収入

1 新設工事収入	4	4	0	1 現年度分	4	新設工事収入 4
2 修繕工事収入	4	4	0	1 現年度分	4	修繕工事収入 4
計	8	8	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	23,246	38,978	△15,732	1 一般会計繰入金	23,246	一般会計繰入金 23,246
計	23,246	38,978	△15,732			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	3,108	108	3,000	1 雑入	3,108	新規加入金 108 消費税及び地方消費税還付金 3,000
計	3,108	108	3,000			

(款) 6町債

(項) 1町債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公営企業債	10,500	41,600	△31,100	1 簡易水道事業債	10,500	簡易水道事業債 10,500
2 一般会計債	10,500	41,500	△31,000	1 過疎対策事業債	10,500	過疎対策事業債 10,500
計	21,000	83,100	△62,100			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	10,480	15,108	△4,628				10,480	2 給料	3,646	一般職	3,646
								3 職員手当等	2,418	扶養手当	78
										通勤手当	173
										住居手当	266
										期末手当(一般職)	807
										勤勉手当	547
										退職手当組合負担金(一般職)	547
								4 共 済 費	1,134	市町村共済組合互助会負担金	12
										市町村共済組合負担金(一般職)	1,110
地方公務員災害補償基金掛金	12										
11 需 用 費	127	印刷製本費	127								
12 役 務 費	2,519	通信運搬費(電話料)	770								
		通信運搬費(その他)	312								
		手数料	1,382								
		保険料	55								
13 委 託 料	449	電算処理委託料	449								
14 使用料及び 賃 借 料	148	使用料	24								
		借上料	124								
19 負担金、補助 及び交付金	39	負担金(国県等以外に対する)	39								
計	10,480	15,108	△4,628				10,480				

(款) 1 総務費

(項) 2 給水管理費

1 一般管理	12,040	12,128	△88			120	11,920	7 賃 金	48	施設営繕賃金	48
--------	--------	--------	-----	--	--	-----	--------	-------	----	--------	----

(款) 1 総務費

(項) 2 給水管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
費							11 需用費	7,820	消耗品費 光熱水費(電気) 修繕料	888 4,932 2,000
							12 役務費	173	手数料	173
							13 委託料	2,561	検査委託料	2,561
							15 工事請負費	1,396	普通建設工事(単独事業)	1,396
							16 原材料費	42	工事材料費	42
計	12,040	12,128	△88			120		11,920		

(款) 1 総務費

(項) 3 施設費

1 施設費	21,000	83,185	△62,185		21,000		13 委託料	3,000	測量設計等委託料	3,000
							15 工事請負費	18,000	普通建設工事(単独事業)	18,000
計	21,000	83,185	△62,185		21,000					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	41,778	48,678	△6,900			13,881	27,897	23 償還金、利子及び割引料	41,778	町債償還金元金(当該年度分)	41,778
2 利子	9,478	10,310	△832			9,365	113	23 償還金、利子及び割引料	9,478	町債償還金利子 一時借入金利子	9,365 113
計	51,256	58,988	△7,732			23,246	28,010				